

沖縄振興のこれまでの取り組み

これまでの沖縄振興(1972年～2011年)

3次にわたる沖縄振興開発計画 (1972年～2001年)

【目標】

- 本土との格差是正
- 自立発展の基礎条件の整備

【主要な政策ツール】

- 高率補助制度

沖縄振興計画 (2002年～2011年)

【目標】

- 民間主導の自立型経済の構築
- フロンティア創造型の振興策

【主要な政策ツール】

- 高率補助制度
- 経済特区等

3次にわたる「沖縄振興開発計画」と「沖縄振興計画」
による施策の積み重ね

- 社会資本の整備が着実に進み県民の利便性が大きく向上
- 観光産業の伸びや情報通信関連産業の集積などに一定の成果

なお残る課題

- 自立的発展のための条件整備が道半ば(県民所得・失業率等)
- 高コスト構造や市場規模の狭隘性など島しょ県の不利益性
- 新たな県民ニーズ
(沖縄21世紀ビジョンの5つの将来像・4つの固有課題)
- 過重な基地負担の軽減と跡地利用、交通対策、離島定住条件 等

全国一律の制度・政策
だけでは解決できない
沖縄特有の課題も顕在

新たな沖縄振興の
枠組み

<参考> 第1次沖縄振興開発計画から沖縄振興計画までの動き

期 間	計 画	時 代 背 景	制 度	本 県 の 主 要 事 業
1972年～ 1981年 (S47年～ S56年)	第1次 沖縄振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備	・高度成長の終わり →安定成長時代へ ・為替変動相場制への移行 ・オイルショック(1次、2次) ・スタグフレーション ・ベトナム戦争の終結 ・日米貿易摩擦(鉄鋼・TV) ・排他的経済水域の設定	・工業開発地区の創設 ・自由貿易地区の創設	・沖縄国際博覧会 ・空港、港湾、道路等の各種社会資本の整備開始 ・琉球大学医学部設置 ・県立病院(宮古他2) ・沖縄自動車道(那覇-石川) ・離島空港、港湾、道路 ・離島電気供給施設 ・ダム建設、工業用水道 ・農業基盤整備開始
1982年～ 1991年 (S57年～ H3年)	第2次 沖縄振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備	・レーガノミックス ・日米円ドル委員会 ・プラザ合意、日米構造協議、 円高、空洞化 ・株高、地価高騰 ・冷戦終結 ・日米貿易摩擦 (自動車・半導体・TVR)	・自由貿易地域の指定 (S62.12)	・沖縄海邦国体 ・県立芸術大学、コンベンションセンター、県庁舎 ・離島架橋(3カ所) ・離島海水淡水化施設(5カ所) ・泊大橋、那覇空港拡張 ・中城工業団地 ・ウリミバエ根絶 ・北谷美浜地区整備
1992年～ 2001年 (H4年～ H13年)	第3次 沖縄振興開発計画 ・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件の整備 ・我が国の社会経済等の発展に寄与 する地域として整備	・バブル崩壊後、長期不況 ・デフレ、総合経済対策 ・大競争時代の到来 ・55年体制崩壊、連立政権時代 ・消費税の導入 ・不良債権問題 ・ネット社会到来 ・アジア金融危機 ・9.11テロ	・航空機燃料税等の軽 減措置の創設(H9.7) ・情報通信産業振興地 域の創設(H10.4) ・観光振興地域の創設 (H10.4) ・特別自由貿易地域の 創設(H11.3指定)	・沖縄サミット ・全国植樹祭、平和の礎 ・首里城公園、部瀬名 ・名城大学、職業訓練大学 ・本土-離島直行便 ・那覇空港ターミナルビル ・離島架橋、離島空港等 ・久茂地市街地再開発 ・新都心地区整備
2002年～ 2011年 (H14年～ H23年)	沖縄振興計画 ・自立的発展の基礎条件整備し、 豊かな地域社会を形成 ・我が国ひいてはアジア・太平洋地域 の発展に寄与する地域として整備	・財政逼迫、構造改革 ・三位一体の改革、地方分権 ・グローバル化 ・イラク戦争 ・人口減少、少子高齢化 ・世界的な経済危機 ・東日本大震災	・情報通信産業特別地 区の創設(H14.4) ・金融業務特別地区の 創設(H14.4) ・産業高度化地区の創 設(H14.4)	・沖縄都市モノレール ・古宇利架橋 ・高等専門学校開学 ・沖縄科学技術大学院大学 ・博物館、美術館、南部医療センター ・MICE誘致開催推進事業 ・新通信コスト低減化支援事業 ・沖縄新産業創出投資事業

